

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		えんでこ2		公表日		2025年 3月 1日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6		人数や子どもの特性に応じて柔軟にグループ分けを行い、個別の支援がしやすい環境を整えている。	室内で運動のスペースを作りたいときなど、机の移動が大変。移動すぐできるようキャスターをつけたい。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6		利用者数や子どもの状態に応じて職員配置を柔軟に調整し、適切な支援が行えるよう配慮している。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6		構造化（見える化）を進めている。子どもにわかりやすい表記は職員にもわかりやすい。パーティションも活用してエリア分けを行っている		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6		生活空間は常に清潔に保ち、子どもが安心して過ごせる環境を整えている。活動内容に応じたレイアウトの工夫を行い、快適に過ごせる空間を提供している。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6		子どもの状況に応じて個別の部屋やスペースを使用できる環境を整えている。安心して過ごせるよう、静かな場所や落ち着ける空間を確保している。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	6		職員が業務改善に主体的に関わるよう、定期的な目標設定と振り返りを実施している。意見交換の機会を設け、全員が改善に参画できる体制を整えている。	PDCAサイクルの浸透をさらに図り、職員一人ひとりの意見が具体的な改善につながる仕組みを強化する必要がある。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5		保護者向け評価表を定期的に実施し、意向を把握する機会を設けている。いただいた意見を真摯に受け止め、業務改善に活かす仕組みを整えている。	保護者の意見をさらに具体的な改善につなげるため、フィードバックの方法を工夫する必要がある。意見を反映した取り組みを積極的に発信していく。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		定期的な会議や個別面談を通じて職員の意見を把握し、業務改善に反映している。意見を出しやすい環境を整え、職員の声を大切にしている。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3	1	職員間での振り返りや保護者の意見をもとに、継続的な業務改善に取り組んでいる。内部評価を充実させ、支援の質の向上を図っている。	第三者による評価の導入は今後の課題	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	5		職員の資質向上のため、外部研修の受講機会を設けるとともに、法人内で研修を定期的開催し、実践的な学びを深めている。	受講していない職員向けに効果的なフィードバックができることが課題	
適切な支援の提	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6		本年度より作成・公表を行った。	支援プログラムの内容をより分かりやすく伝える工夫が必要である。保護者や関係者が理解しやすい形の公表方法を検討していく。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	6		子ども一人ひとりの特性や成長に応じたアセスメントを適切に実施し、保護者の意向も踏まえた放課後等デイサービス計画を作成している。	アセスメントの質をさらに向上させるため、より多角的な視点を取り入れる必要がある。	
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6		児童発達支援管理責任者が個別支援計画の原案を作成し、会議を通じて支援に関わる職員と共有し、検討している。		
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6		個別支援計画はファイルにとじて保管し、職員が必要に応じて閲覧できるようにしている。これにより、支援の方針を統一し、計画に沿った対応ができるよう工夫している		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6		定期的なアセスメントシートを活用し、こどもの適応行動の状況を客観的に把握している。また、日々の記録は連絡帳とグループウェアを活用し、職員間で迅速かつ正確に情報共有を行っている。	アセスメント結果を支援により効果的に活用するため、記録の整理や職員間の共有方法を工夫する必要がある。定期的な見直しを行い、こどもの成長や変化に応じた支援を柔軟に提供していく。	
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5		令和6年度より、放課後等デイサービスガイドラインに示された方針に基づき、『本人支援』『家族支援』『移行支援』『地域支援・地域連携』の視点を取り入れた個別支援計画を作成している。こどもの状況に応じた適切な支援内容を具体的に設定している。	ガイドラインに沿った計画が、実際の支援現場で効果的に活用されるよう、職員間での理解を深める必要がある。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6		活動プログラムの立案は、チーム全員で協力して行っており、各職員の専門性や意見を反映させるようになっている。定期的な会議を通じて、子どものニーズに合わせたプログラム作りを進めている。		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6		活動プログラムは毎回の振り返りを行い、子どもの反応や成長に応じて柔軟に変更している。また、季節や特別なイベントに合わせた新しい活動を取り入れることで、固定化を防いでいる。		

供	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	5		毎日の活動の中で、個別と集団活動を意識して組み合わせている。子ども一人ひとりのニーズに応じて、集団での協力や個別の支援ができるようにプログラムを調整している。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6		支援開始前に出動の職員間で打合せを行い、その日の支援内容や役割分担を確認している。全員が共通理解を持って、円滑な連携をとりながら支援を行っている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	4	1	支援終了後、その日のうちに振り返りができないことがあるため、グループウェアを活用して職員間で迅速に情報共有を行っている。振り返りや気付いた点を記録し、全職員がアクセスできるようにしている。	グループウェアについて職員が積極的に活用できるような啓蒙やサポートを行っている。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	5		日々の支援内容はしっかりと記録し、その記録をもとに支援を振り返り、次回に活かしている。スタッフ全員で情報を共有し、支援の質向上を目指している。	
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	5		基本6か月に一度のモニタリングと個別支援計画書の見直しを行っている。	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	5		複数の活動を組み合わせ支援を行っている。子どものニーズに合わせ、柔軟に活動を組み合わせ支援の幅を広げている。	「4つの基本活動」の周知が必要。「日常生活の充実と自立支援のための活動」「多様な遊びや体験活動」「地域交流の活動」「こどもが主体的に参画できる活動」
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	6		活動や自由時間の中でこどもにいくつかの選択肢を示し、選んでもらうことで自己決定を促している。	
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	5		基本的に児童発達支援管理責任者が出席している。	
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	5		地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と定期的に情報を共有し、連携を密にとっている。必要に応じて、個別の支援計画や会議を通じて、各機関と連携した支援を行っている。	
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	6		学校から下校時間のプリントをいただき、保護者からも情報を受け取ることで、こどもの状況を確実に把握している。これにより、送迎時の対応や時間調整がスムーズに行えるようにしている。	
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	6		児童発達支援事業を利用していた場合は、連携してこどもの支援に活かしている。また、保育園・幼稚園からの情報は、相談支援事業所や保護者を通じて取得し、必要な情報を把握している。	
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	6		相談支援事業所を通じてこれまでの支援内容や状況を提供し、円滑な移行をサポートしている。	
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	6		児童発達支援センターと連携を取り、助言を受ける機会を設けている。また、研修を通じて職員の実践スキル向上を図り、質の高い支援を提供できるよう努めている。	
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	5		公園で地域の子どもたちと一緒に遊ぶことで、他のこどもたちと自然に交流する機会を提供している。遊びを通じて、社会性や協調性を育むことができる。	放課後児童クラブや児童館との交流は今後の課題
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	5		放課後等デイサービス交流会の企画等から参加し地域の支援質向上に努めている	
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6		日々の連絡帳や送迎時の会話を通じて、保護者とこどもの状況を伝え合い、発達の状況や課題について共通理解を深めている。定期的な面談も行い、支援の方向性を保護者と共有している。	保護者がより安心して相談できるよう、意見を聞く機会を増やし、情報交換をさらに円滑にする必要がある。発達の変化に応じた支援方針を、保護者と一緒に考えられる環境を整えていく。
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4		日々の支援の中で行っているさまざまなアプローチとその結果について、保護者に定期的に伝え、共通理解を深めるよう努めている。具体的な成果や改善点をフィードバックし、保護者との連携を強化している。	上記のアプローチをとっているため、「ペアレント・トレーニング」としては特に実施していません。今後の課題とします。
関	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	5		契約時にお時間をいただき、運営規程、支援プログラム、利用者負担について丁寧に説明を行い、保護者が十分に理解できるよう配慮している。	
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6		個別支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思を尊重し、最善の利益を優先する観点から、意向を確認する機会を設けている。こどもと家族の意向をしっかりと把握し、支援内容に反映させている。	
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	6		個別支援計画を保護者に示し、支援内容や目的を丁寧に説明した上で、保護者からの同意を得ている。保護者が理解しやすいよう、計画の詳細や意図について十分に説明している。	保護者からのフィードバックも積極的に受け入れ、計画に反映できるよう配慮する。
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	5		家族からの子育てに関する悩みや相談には、面談や電話、メールなどを通じて、適切な助言や支援を提供している。保護者が安心して相談できる環境を整え、問題解決に向けてサポートしている。	

保護者への説明等	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	4	保護者会はNPO総会後に開催し、保護者同士が交流できる場を提供している。総会後の時間を活用して、保護者が意見交換や情報共有できる機会を設けている。	過去に定期的な保護者会を開催し、保護者同士の交流の場を設けたが、多忙な保護者が多く参加者が少ないことを受け現在の形となった。保護者の負担を減らすための方法を検討していく。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6	苦情受付の窓口を明確にした上で、保護者にその方法を周知している。苦情が発生した場合には、迅速かつ適切に対応し、問題解決を目指している。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6	毎月「えんでこたより」をホームページに公開し、活動内容や行事予定、連絡体制などの情報を発信している。また、自己評価やプログラム公開も掲載し、保護者に対して透明性のある情報提供を行っている。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	5	個人情報の取り扱いについて、常に十分な注意を払い、適切な管理を行っている。	
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	5	こどもの特性に応じた方法でコミュニケーションを行っている。また、保護者には分かりやすく情報を伝えるために、簡潔で明確な説明を心掛け、必要に応じて適切なサポートを提供している。	
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に関わった事業運営を図っているか。	4	地域連携の一環として、近隣の住民の方に講師として参加していただくほか、公共交通機関を利用した外出支援や買い物支援を行い、こどもたちが地域に自然に溶け込む支援を提供している。	こどもたちの特性もあり、地域住民を招待する等の活動は行っていませんので今後の課題とします。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4	非常時における各種マニュアルを策定し、職員や家族に周知している。また、これらのマニュアルに基づいて、実際に発生を想定した訓練を定期的実施している。	周知が課題となっているため、情報提供の方法をさらに工夫し、職員だけでなく家族にも確実に伝わるようにする必要がある。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	5	法人として業務継続計画（BCP）を策定し、非常災害に備えて定期的に避難訓練や救出訓練を実施している。	訓練の内容をさらに実践的にし、こどもや保護者を含めた全員にわかりやすく周知する方法を強化する必要がある。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	5	服薬やてんかん発作などのこどもの健康状態については、事前に保護者と確認し、適切な支援ができるようにしている。	予防接種に関する情報も重要なため、今後は保護者から予防接種の情報を確認できるような仕組みを作り、こどもの健康管理をさらに充実させる必要がある。
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	5	アレルギー情報は保護者から提供してもらい、重篤な場合には医師の指示書を受け取っている。また、職員は定期的に研修を受け、対応手順を確認し、万が一の事態に備えている。	アレルギーに関する情報や対応手順を全職員が一貫して理解できるよう、より詳細なマニュアルやチェックリストを作成し、緊急時の対応をさらに迅速にできるようにする必要がある。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	5	職員全員が緊急時の対応手順や安全対策を理解し、事故やトラブルの予防に努めている。また、安全管理の強化を目的に、定期的な点検やチェックを行い、必要な措置を講じている。	安全管理の体制をさらに強化し、全職員が一貫して実施できるような手順を確立する必要がある。訓練の実施頻度や内容の充実を図り、実際の支援において安全意識を常に高めていく。
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携を図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	5	家族との連携を大切にし、こどもの安全に関する方針や対応方法について、共通理解を深めてもらうよう努めている。	安全計画の内容が家族に確実に伝わるよう、説明方法や手段をさらに工夫する必要がある。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	5	ヒヤリハットの事例を事業所内で共有し、全職員が迅速に対応できるように情報を伝達している。また、再発防止のための方策を検討し、必要な対策を講じている。	現在ファイルにとじて閲覧可能であるが、ヒヤリハットの情報共有がさらに効果的に行われるよう、職員が共有しやすい仕組みを検討する。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	5	虐待防止のため、職員に対して定期的な研修を実施し、虐待の兆候や対応方法について学んでいる。研修を通じて、職員の意識を高め、早期発見と適切な対応ができるように備えている。	
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	5	身体拘束をやむを得ず行う場合については、必要な手順や対応方法を明確にしている。また、事前に保護者に十分な説明を行い、同意を得た上で個別支援計画にその内容を記載している。		